

第8次高松市行財政改革計画(令和2～5年度)
における実施項目の見直しについて

令和3年3月
高松市

1. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた見直し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大

見直しの視点

- ▶ 「新たな日常」への対応
- ▶ I C Tを積極的に活用するなど、新型コロナウイルス感染拡大による影響を考慮した対応

見直しの方針

コロナ禍における人々の働き方や暮らし方に対する考え方の変化に伴い、第8次高松市行財政改革計画に登載している各実施項目について、改めて見直しを行う。
なお、「計画期間内の目標」と「財政指標の目標値」は、現状どおりとし、見直しは行わない。

見直しの内容

コロナ禍において利用者数を目標とすることの是非など、各実施項目の在り方を改めて見直すとともに、「実施工程」又は「効果額等」の変更や、新型コロナウイルス感染拡大の影響に大きく左右されないような「個別目標」への変更等について、全庁的な見直しを実施した。

2. 見直し内容の概要

第8次行財政改革計画（計画期間：令和2年度～令和5年度）における各実施項目について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、個別目標・実施工程又は効果額等を検討した上で、一部、見直しを行うもの。

区分	項目数	内容	該当項目
上方修正（↑）	3項目	巣ごもり需要や新型コロナウイルス感染症対策等により、事業の進捗が加速していることを踏まえ、目標値を上方修正するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと高松応援寄附金（ふるさと納税）寄附額向上 ・申告相談時の国税ICT（電子）申告対応 ・応急手当普及啓発活動の推進
下方修正（↓）	5項目	国等の方針（入国規制や緊急事態宣言等）や外出自粛などによる影響が大きく、対策を講じても目標の達成が困難と思われるものについて、目標値を下方修正するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な物品管理体制の推進 ・高松市美術館及び塩江美術館の利用率等の向上 ・生涯学習センターの効率的運営及び利用率等の向上 ・自治会活動の活性化 ・自主防災組織の育成強化
項目変更（変更）	1項目	新型コロナウイルス感染症対策として、事業の実施方法を変更していることを踏まえ、項目を変更するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ研修の実施
継続（→）	78項目	目標値の修正、項目変更等をしないもの	<ul style="list-style-type: none"> ・上記以外

3. 各実施項目の見直し状況（上方修正）

実施項目	個別目標	実施工程又は効果額等				見直し理由と設定・積算根拠
		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	
ふるさと高松応援寄附金（ふるさと納税）寄附額向上 【納税課】	<ul style="list-style-type: none"> ・お礼品の拡充 ・効果的なP R方法の研究及び実施 ・クラウドファンディングの活用 	20,000千円 (実績見込) 420,000千円増 (累計見込) 600,000千円	40,000千円 ↓ (見直し後) 520,000千円	60,000千円 ↓ (見直し後) 540,000千円	80,000千円 ↓ (見直し後) 560,000千円	令和2年度は、元年度寄附実績である1億8,000万円から2,000万円の増を目標としていたが、巣ごもり需要等の影響により、現時点で寄附件数及び寄附額は目標値に比べ大幅増となっている。また、今後の寄附についても、順調な推移が想定されるため、3年度は寄附目標額を7億に設定し、3年度以降の効果額については、継続的な寄附額増を目指して、年2,000万円の増額を目標とする。
申告相談時の国税ICT(電子)申告対応 【市民税課】	<p>申告会場の電子化を進めるとともに、35か所の申告会場中、紙申告対応会場や1日のみ開設会場の集約を進める。</p> <p>↓ (見直し後)</p> <p>電子化可能な会場を中心に申告会場の集約を進め、電子申告に対応する申告会場の比率を100%とする。</p>	申告会場 35→29か所 電子対応4か所 紙申告25か所 (実績) 7会場 電子化率100%	申告会場 35→23か所 電子対応5か所 紙申告18か所 ↓ (見直し後) 100%	申告会場 35→19か所 電子対応7か所 紙申告12か所 ↓ (見直し後) 100%	申告会場 35→14か所 電子対応8か所 紙申告7か所 ↓ (見直し後) 100%	令和2年度において、新型コロナウイルス感染症対策として会場の集約化を行ったことと合わせ、会場における電子申告対応を拡大した結果、令和2年度実績が令和5年度目標を上回った（7会場に集約、電子化率100%）ことから、令和3年度以降の目標を電子化率100%の水準を維持する内容に見直すもの。

3. 各実施項目の見直し状況（上方修正）

実施項目	個別目標	実施工程又は効果額等				見直し理由と設定・積算根拠
		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	
応急手当普及啓発活動の推進 【消防防災課】	① 応急手当普及啓発活動の推進 ② 事業所や地域住民を対象に 応急手当などの資格講習実施	①普及啓発促進 ②資格講習：100回 (実績)	①普及啓発促進 ②資格講習：100回 ↓ (見直し後) 50回	①普及啓発促進 ②資格講習：100回 ↓ (見直し後) 70回	①普及啓発促進 ②資格講習：100回	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、緊急事態宣言を始めとする警戒レベルに応じて、講習会を開催できない期間の発生等が見込まれるため、令和2年度の開催実績（普通救命講習の実績約50回）を踏まえて目標数を減じ、徐々に当初目標へと修正する。なお、「まちかど救急ステーション」については講習会の中止時期等を活用して新規認定に努めることを想定し、目標値を上方修正する。
	③「まちかど救急ステーション」認定事業所の増加	③まちかど救急ステーション新規認定：10箇所 (実績) 24箇所	③まちかど救急ステーション新規認定：10箇所 ↓ (見直し後) 30箇所	③まちかど救急ステーション新規認定：10箇所 ↓ (見直し後) 30箇所	③まちかど救急ステーション新規認定：10箇所 ↓ (見直し後) 30箇所	

3. 各実施項目の見直し状況（下方修正）

実施項目	個別目標	実施工程又は効果額等				見直し理由と設定・積算根拠
		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	
効率的な物品管理体制の推進 【みんなの病院総務課】	SPD受託者に対し、より効率的な材料費削減の提言を求める。	– (実績) 4.5% 材料費上昇	5%削減（現契約の単年度換算） ↓ (見直し後) 1%削減（現契約の単年度換算）	5%削減（現契約の単年度換算） ↓ (見直し後) 2%削減（現契約の単年度換算）	5%削減（現契約の単年度換算） ↓ (見直し後) 3%削減（現契約の単年度換算）	医療消耗品を中心に、値上がりが続いており、材料費が昨年度と比較して、約4.5%上昇したため。
高松市美術館及び塩江美術館の利用率等の向上 【美術館美術課】	高松市美術館及び塩江美術館の利用者数を増やす。 平成30年度利用者数 116,140人	144,000人 (実績) 97,875人 ※R2.4～R3.1	150,000人 ↓ (見直し後) 133,000人	164,000人 ↓ (見直し後) 141,000人	174,000人 ↓ (見直し後) 150,000人	令和元年4月～令和2年1月の人数（137,426人）と令和2年4月～令和3年1月の人数（97,875人）を比べると約28%減少している。情報発信の強化及び今後の新型コロナウイルス感染症の沈静化により実際約28%減少の半分である14%を減少率とし、R3の目標値は133,000人、R4の目標値は141,000人、R5の目標値は150,000人とする。

3. 各実施項目の見直し状況（下方修正）

実施項目	個別目標	実施工程又は効果額等				見直し理由と設定・積算根拠
		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	
生涯学習センターの効率的運営及び利用率等の向上 【生涯学習課(生涯学習センター)】	生涯学習センター全体の利用率を50%にする。 (平成30年度49.3%、令和元年度見込み48%)	48.50% (実績見込) 32%	49.00% ↓ (見直し後) 40.00%	49.50% ↓ (見直し後) 40.50%	50.00% ↓ (見直し後) 41.00%	平成31年度(48.8%)、令和2年度(32%(見込))の実績を踏まえ、引き続きコロナ禍において施設の使用控えが続くことを想定し、平均値である40.00%を令和3年度の目標値として見直す。
自治会活動の活性化 【コミュニティ推進課】	令和元年9月に「自治会の在り方等検討プロジェクトチーム」から提出された最終報告書の内容を踏まえ、自治会の再生に向けて、実効性のあるものから順次取り組み、自治会加入率の低下傾向に歯止めをかける。	制度の検討・実施	実施 ↓ (見直し後) 制度の検討・実施	実施	実施	令和2年度に制度の検討・実施を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の発生により、打合せや研修、イベントの開催を伴う事業の実施において、3密の状況による感染拡大の危険性が懸念されることや、地域との協議の場の設定が困難であったこと等の要因により、事業が進められなかったため、改めて令和3年度に制度の検討・実施を行うよう実施工程の見直しをする。
自主防災組織の育成強化 【予防課】	全ての地区において、地域コミュニティ協議会が主体となった防災訓練を実施する。	100% (実績) 38.6%	100% ↓ (見直し後) 40%	100% ↓ (見直し後) 50%	100% ↓ (見直し後) 60%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年比大幅減となった令和2年度実績値(38.6%)を踏まえ、令和3年度の目標値を設定し、段階的な向上を図る。

3. 各実施項目の見直し状況（項目変更）

実施項目	個別目標	実施工程又は効果額等				見直し理由と設定・積算根拠
		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	
情報セキュリティ研修の実施 【情報政策課】	ネットワーク、サーバ等の具体的セキュリティ対策やリスクアセスメント、セキュリティ管理に必要とされる項目、緊急事態発生時の対応等に必要な知識とスキルの習得などの研修を行うとともに、全職員が情報セキュリティに対する、基本的知識と行動が起こせるよう、訓練等を通じ、セキュリティ意識の向上を図ることを目標とする。	研修対象職員：各課情報セキュリティ管理者等（約100人） 訓練等：1回以上 （実績） 研修対象職員は全員受講 eラーニング方式による訓練等：1回以上	研修対象職員：各課情報セキュリティ管理者等（約100人） 訓練等：1回以上 ↓ （見直し後） 研修対象職員は全員受講 eラーニング方式による訓練等：1回以上	研修対象職員：各課情報セキュリティ管理者等（約100人） 訓練等：1回以上 ↓ （見直し後） 研修対象職員は全員受講 eラーニング方式による訓練等：1回以上	研修対象職員：各課情報セキュリティ管理者等（約100人） 訓練等：1回以上 ↓ （見直し後） 研修対象職員は全員受講 eラーニング方式による訓練等：1回以上	コロナの影響により、今まで行っていた外部講師による座学が困難になり、自前のeラーニング方式で行った。eラーニングで行うこと、また情報セキュリティに対する意識向上を網羅するために、対象を全職員とした。